

報告

専門職における住民との協働による パートナーシップ型地域診断実習の認識

The Awareness of Public Health Nurses and Community Support Workers
of the Partnership-Type Community Diagnosis Practice Conducted with
the Collaboration of Local Community Residents

高林知佳子, 平澤則子, 飯吉令枝, 井上智代, 野口裕子, 久保野裕子
Chikako Takabayashi, Noriko Hirasawa, Yoshie Iiyoshi, Chiyo Inoue,
Yuko Noguchi, Yuko Kubono

キーワード：地域診断実習, 地域住民, 保健師教育, パートナーシップ

Key words: community diagnosis practice, local residents, public health nurse education,
partnership

要旨

本研究は、「住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習（以下、実習）」のあり方を検討するため、実習フィールド地区の住民の健康と生活を支える保健師と集落支援員（以下、専門職）がこの実習をどのように認識したかを明らかにすることを目的とし、実習が地域に与える影響を考察した。専門職4人に個別インタビューを実施し、分析の結果、実習に対する認識として【実習の成果が自分の活動に役立つ】【実習の成果を自分の活動に加えて継続することが難しい】【住民のエンパワメントを支援する】【住民の声が市の上層部に届く】【将来の保健師活動に活かせる】【住民の行動変容の難しさを再認識する】の6つのカテゴリが抽出された。この実習が住民のエンパワメントを支援する機会となっていたことが考えられたが、専門職は、実習終了後の住民の行動変容の難しさも感じていたことから、住民の行動変容のためには、同じ地区で実習を継続し、PDCA サイクルに沿って実習を進めていくことが必要と考えられた。

I. はじめに

わが国では、少子高齢化の進展による人口構造の変化と近年の経済状況の影響を受け、人々の医療・介護ニーズが増大し、保健・医療・福祉領域の課題はますます高度化、複雑化している（日本看護協会, 2015）。保健師は、これらの多彩な課題に対し、個人や家族、集団や地域を対象とし、地域のニーズをボトム・アップ的に事業・施策・政策に反映させていけるよう地区活動を行っている（日本公衆衛生協会, 2011）。地域のニーズをアセスメントし、公衆衛生看護活動に反映

させていくことのできる保健師を育てるには、看護基礎教育の中でも地域診断の実習が重要である（牛尾, 2014）が、実習を取り巻く情勢が変化する中で地域診断の展開過程をどのように学習させるかは大きな課題となっている（西嶋, 2007）。

A 大学では、4年生の前期科目に、学生が個々の学習課題に対応し、病院や地域の実習場所を選定し、現実に即した看護活動及び課題に対応した看護を総合的に実施しながら学ぶことを目標とする総合実習を位置づけており、平成28年度における地域看護学領域の

総合実習は、B市の2地区をフィールドとした「住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習」を実施した。この実習は、学生が住民らとともに地域で生活する人々の健康課題を明らかにし、健康課題を解決するための方法・技術を修得することを目的としている。具体的には、各地区の地区踏査及び全戸訪問を通し、学生が地区の強みや健康課題を考えた後、地区の住民や、地区を担当する保健師及び集落支援員とでコミュニティ・ミーティングを行い、その地区の健康課題と解決策を一緒に考えることを行い、最後に、地区踏査や全戸訪問、コミュニティ・ミーティングを通して得た住民の声を、市の職員や保健師等につなぐ報告会を開催した。

地域診断実習のあり方を検討するためには、地域診断実習を評価し、よい実習のありかたを模索するために、学生の視点、地域の視点からの評価が求められる。しかし、先行研究では、学生への自記式質問紙調査から、地域診断実習によってコミュニティアズパートナーモデルの各構成要素に基づいた対象地域の理解度が進んだ(馬場ら, 2015)ことや、地区をフィールドとした実習が地区の健康課題の理解に結びついた(岩本ら, 2009)こと、保健師就業中の卒業生へのインタビュー調査から、地域診断実習において住民と関係者に聞き取り調査を行い、個人・家族、集団の健康生活実態から地域における活動の課題を見出す思考過程を経験したことは、地域診断の実践能力を高めることに有効であった(平澤と飯吉, 2013)等、学生の視点からの評価しか見当たらず、地区に居住する人々の健康や生活を支える専門職の視点から地域診断実習が地域に与えている影響を考察することで、地域診断実習のあり方を検討した研究は報告されていない。

そこで本研究では、「住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習」のあり方を検討するため、住民の健康や生活を支える保健師と集落支援員がこの実習をどのように認識したかを明らかにすることを目的とし、「住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習」が地域に与える影響を考察した。

II. 用語の定義

本研究では「パートナーシップ型地域診断実習」を「学生が、学生以外の人達とともに力をあわせながら、地域で生活する人々の健康課題を明らかにし、健康課題を解決するための方法・技術を修得する実習」と定義する。

III. 方法

1. 対象

平成28年度A大学地域看護学領域における総合実習「住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習」において、コミュニティ・ミーティングに参加した専門職全員(5人)に協力を依頼し、このうち研究協力の同意が得られた4人(B市保健師2人及びB市集落支援員2人)とした。

なお、集落支援員とは、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関し知見を有した人材として地方自治体から委嘱を受けた人を指す(総務省, n.d.a)。

2. 調査方法

半構造化面接法によるインタビューを対象者が指定した場所(市役所、公民館、自宅)において、平成29年8月～9月に実施した。平均面接時間は32分であった。インタビューは、インタビューガイドを用い、1)基本属性(現在の職業の経験年数、実習フィールド地区の担当経験年数)、2)「住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習」に対する認識についてデータ収集を行った。インタビュー内容は、対象者の承諾を得た上でICレコーダーに録音した。

3. 分析方法

半構造化面接法によって得られた逐語録をデータとし、データの分析は、研究者らで逐語録を熟読し「住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習」に対する認識について語られた文脈を確認した。その文脈を記録単位として抽出した後、記録単位のデータを研究者らで熟読し、それぞれが表すものをコード化した。最後に、コード間の類似性と相違性、関連性等を検討し、サブカテゴリ化、カテゴリ化した。

4. 倫理的配慮

対象者には、研究趣旨や研究への参加協力の自由意思、個人情報に関する秘密を守ること、参加協力の拒否権等を文書と口頭で説明し、参加者の署名をもって研究協力の同意を得た。なお本研究は、A大学倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号017-4)。

IV. 結果

1. 対象者の概要(表1)

B市保健師2人、B市集落支援員2人における現在の職業の経験年数は1年から22年であった。このうち保健師1人は、実習担当保健師としてインタビューに参加したため、実習フィールド地区の担当ではなかった。残りの3人(保健師1人、集落支援員2人)におけるフィールド地区の担当経験年数は1年から3

年であった。

2. 「住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習」に対する認識 (表2)

「住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習」に対する認識の内容を表している53のコードを抽出し、18サブカテゴリ、6カテゴリに集約した。以下に、「住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習」に対する認識をサブカテゴリ、コードを交えながらカテゴリ別に示す。なお、本文中の【 】はカテゴリ、《 》はサブカテゴリ、[]はコードを表す。

1) 【実習の成果が自分の活動に役立つ】

専門職は、学生が《住民の声を拾い上げる》ことを行った上で、コミュニティ・ミーティングで《地区の健康課題を掘り起こす》ことを行ったと認識していた。また、《実習と保健事業を関連させる》ことで、この実習が《多職種が連携するきっかけになる》ことや《地域の活性化に活かす》場になっていることを認識し、《実習後、保健師が継続して支援する》と認識していた。

2) 【実習の成果を自分の活動に加えて継続することが難しい】

専門職は、実習で「せっかく掘り起こしてくれたものの、活かせない状況がある」ため、《実習後、保健師が継続して支援することが難しい》と認識していた。

3) 【住民のエンパワメントを支援する】

専門職は、コミュニティ・ミーティングの開催によって「普段顔を合わせない同士がそこでたまに会うことができる」ため《住民が集まる場になる》と認識していた。またコミュニティ・ミーティングの中で「学生から質問されることで、今後の健康に関しても考えるようになった」ことで、《住民が自分の健康に関心を

持つ》ことができたことを認識していた。また、「若い人達が外から来たことで、住民はいろんなことが話しやすくなり、若い人と話す住民の気持ちも楽になった」ことで、コミュニティ・ミーティングが《住民が自分の考えを表現できる》場となり、《住民が学生から刺激をもらえる》と認識していた。また「実習を通して、地域でラジオ体操をすることになった」ことから、この実習は《健康問題の解決のための新たな資源の開発につながる》と認識していた。

4) 【住民の声が市の上層部に届く】

専門職は、「住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習」で行われた報告会で「専門職、市の上層部がいる中で、住民の声を伝えるのは、確実に今後につながる道筋になる」と認識したことで、この実習によって《住民の声が市の上層部に届く》ことを認識していた。

5) 【将来の保健師活動に活かせる】

専門職は、「住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習」で行われた報告会に参加し、地区踏査や全戸訪問を行うのを見て、《実習の経験は将来の保健師活動に活かせる》と認識していた。

6) 【住民の行動変容の難しさを再認識する】

専門職は、《住民に変化が見られない》ことで、《学生が入っても、住民は急には変化しない》ことや、《実習の回数を重ねないと問題解決は難しい》ことから、【住民の行動変容の難しさを再認識する】と認識していた。

表1 対象者の概要 (インタビュー時点)

対象	A	B	C	D
職種	保健師	保健師	集落支援員	集落支援員
現在の職種経験年数	14年5か月	22年5か月	1年5か月	1年5か月
実習フィールド地区の担当経験年数	3年5か月	(-)	1年5か月	1年5か月
インタビュー場所	市役所	市役所	自宅	公民館
面接時間	25分	26分	46分	34分

表2 「住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習」に対する認識

カテゴリー	サブカテゴリー	コード
実習の成果が自分の活動に役立つ	住民の声を拾い上げる	「地区に来てくれるといい」という声を拾い出してもらえるのはありがたい
		一軒一軒回って住民の声を拾い上げてくれたことがありがたかった
	地区の健康課題を掘り起こす	やはりアルコールが問題だ、ということを再認識した
		踏み込めない健康課題に踏み込んでもらった
		日頃保健師が聞いている地域の問題が出てくると感じた
		保健師が引き続き地区の健康問題(アルコール摂取が多い)を取り上げた
		情報交換会を通し、「やはりこの地区にはこういう健康問題がある」と、少し気づけたのもいいかなと思う
		学生がなかなか普段だせない健康問題(アルコール摂取が多い)を出してくれた
	実習後、保健師が継続して支援する	地域診断がきちんとできていないところを学生から掘り起こしてもらった
		学生が実習で出した健康課題について、保健師が引き続き地域の中で取り上げた
実習と保健事業を関連させる	実習で把握したケースを継続して訪問している	
	準備段階から保健師のやっている事業と少しタイアップできると、活動に活かしやすくなる	
	期間が空くと何もできなくなってしまうと思う	
	報告会をすると、住民からの提案は行政ですべてやってもらえると住民に思われてヒヤヒヤする	
多職種が連携するきっかけになる	住民、学生、教員の言葉は、私たち地域支援専門員らが市役所内で会議する話よりは、全然重みが違うと思った	
	市役所関係、地域包括支援センター関係の人が一緒にいる中で、住民が意見交換を行うという、この実習の方法はとてもいいことだと思った	
地域の活性化に活かす	地区の関係者の人を巻き込んで、集めて共有する流れがいい	
地域おこし隊の方にとっては、地域の活性という点で活かせることがあったのではないかなと思う		
実習の成果を自分の活動に加えて継続することが難しい	実習後、保健師が継続して支援することが難しい	せっかく掘り起こしてくれたものの、活かせない状況がある
		情報交換会で取り上げられたお酒の課題は、日頃から言っではいるが、改善していくことは難しいだろうという印象を持った
住民のエンパワメントを支援する	住民が集まる場になる	実習の情報交換会に参加する住民は、みんなが仲良しではないし、孤立している人もたくさんいるし、それでも外に出たいと思って参加してくれる人もいる
		健康を切り口にしたので住民が集まった
		普段顔を合わせない同士が、そこでたまに会うことができる
		看護大学は健康疑問について、みんな意識をもっていただくということで人を集めた
	住民が自分の健康に関心を持つ	実習の情報交換会に、ふだんは絶対出てこない男性が1人で参加して驚いた
		学生が入ってきたことで健康を意識するようになったと思う
		学生から質問されることで、今後の健康に関しても考えるようになった

表2の続き

カテゴリー	サブカテゴリー	コード
住民のエンパワメントを支援する	住民が自分の健康に関心を持つ	健康を自分で考えたり、気をつけたり、指摘されたりすることがなかなかないので、自分の健康を考えるという面では変わってくる
		普段の生活も少し考えるようなきっかけや意識づけになった
		住民は自主的に体温や血圧を測定することがないため、今回の実習で学生が健康のことを気にかけてくれた面が良かったように思う
	住民が地域の健康問題について気づく	「自分たちはお酒を飲み過ぎてるのかな」という気づきがあった
		住民が自分の地域の健康問題に気づく機会になった
		看護学生が来てくれて、地区の特徴を捉えて発表してくれた
	住民が自分の考えを表現できる	高齢者は集落同士の人しか会わず、知らない人と話をする機会が全くないので、話す機会になった
		住民は心の中で心配している健康のことを言うことができた
		住民はめったにしゃべれないこともしゃべれた
		若い人達が外から来たことで、住民はいろんなことが話しやすくなり、若い人と話す住民の気持ちも楽になった
住民が学生から刺激をもらえる	住民が健康に関する刺激をもらえた	
	学生が来る機会がめったにない地区であるため、実習が住民の刺激になった	
	第三者が外から来て、忠告してくれないと、やっぱり先へ進むには進みにくい	
健康問題の解決のための新たな資源の開発につながる	実習を通して、地域でラジオ体操をすることになった	
	今回の実習を通し、外から来た人が実行に移すことに切り口になってくれると、やっぱりやりやすいというイメージを持った	
住民の声が市の上層部に届く	住民の声が市の上層部に届く	住民の生の意見を上に響かしてほしい
将来の保健師活動に活かせる	実習の経験は将来の保健師活動に活かせる	専門職、市の上層部がいる中で、住民の声を伝えるのは、確実に今後につながる道筋になる
		地区を診る機会や1人1人の声を聞くという機会は、現場で動き出した時に活かせる
		実習を集落で終わらせるのではなく、そこで出た課題を市役所に報告するところまでを行う実習はすごくいい
住民の行動変容の難しさを再認識する	住民に変化が見られない	現場で働いてからも地区を診る機会は大事なので、この実習の経験が生きてくればいい
		住民の変化は感じられなかった
		行政への要望が主になったので住民の変化がみられなかった
	学生が入っても、住民は急には変化しない	実習が終了した後の住民の酒に関する行動は、さほどの変化がみられない
		高齢者が多く、もうすぐ介護が必要になる人が多い地域は住民の変化がみられなかった
実習の回数を重ねないと問題解決は難しい	前々から隣同士で健康状況を気にしてる地区であるため(実習で)学生が入ったから急に変化した、影響があったというわけではない	
		お酒に関する問題を解決するには、実習の回数を重ねないと難しい

V. 考察

1. 専門職における「住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習」の認識

コミュニティ・ミーティングは、地域保健活動の一環を担ってきた看護職が住民のニーズや地域の健康問題を明らかにし、その解決策・施策化を住民とともに考える活動プロセスの中から形成された手法である(北山と平澤, 2000)。学生は地区踏査や全戸訪問を実施し、住民の声を拾い上げ、その地区の強みや健康課題を考えた上でコミュニティ・ミーティングを開催し、住民や専門職と共に健康課題を掘り起こし解決策を考えたが、地域に出向き、住民や個別支援等を通じて把握した情報から共通点を見出し地域の健康課題を捉えることが求められる保健師(地域における保健師の保健活動に関する検討会, 2013)や、集落への「目配り」を行い、住民と住民あるいは住民と市町村との話し合いを促進する集落支援員(総務省, n.d.a)にとっては、【実習の成果が自分の活動に役立つ】と認識したと考える。

また、集落支援員へのインタビューでは、学生が地区踏査や全戸訪問、コミュニティ・ミーティングで得た住民の声を専門職や市の上層部がいる中で、住民の声を伝えたのは、確実に今後につながる道筋になるという意見を得た。集落支援員には、有効な集落対策を検討するために、集落住民の暮らしぶりや生活上の課題を把握し、行政に伝えていくことの重要性が指摘されている(過疎問題懇談会, 2017)。集落支援員の活動状況をみると、最も多いのは「集落と行政との連携等」であるが、その手段としては「定期的な活動報告(日報, 週報, 月報)の提出」が83%と最も多く、「電話かメールによる都度の連絡報告」は35%に過ぎず、行政の担当者に出向いて連携をとることが行われていないことが報告されている(総務省, n.d.b)。この現状をふまえると、今回の実習で学生らが市役所に出向き、市の職員や保健師、集落支援員の前で報告会を実施し、出席した市の部長や課長から「この場で出た様々な意見を持ち帰って検討したい」との回答があったことで、集落支援員は、この実習によって【住民の声が市の上層部に届く】ことで今後の道筋になると認識していたと考える。

「地域における保健師の保健活動に関する指針」(日本看護協会, 2014)では、住民や地域のリアリティを各行政計画に反映させていくにはPDCAサイクルを回せる力量が大切であり、そのPDCAサイクルは「地域診断」に基づくことが示されている。本研究に参加

した保健師はいずれも経験年数が長いベテラン保健師であり、2人のうちの1人は、実習担当保健師であった。このことをふまえると、地域診断の第一歩は、まず地域へ出向き、住民との対話を大切に、情報を拾い集めてくることであり(日本公衆衛生協会, 2011)、地域診断が日々の地区活動と密接に結びついていることや、住民や地域の現状を各行政計画に反映させていくことの重要性を、公衆衛生看護学実習の場で保健師は学生に伝えていると推察する。それゆえに、保健師は、学生が地区踏査や全戸訪問を行った上でコミュニティ・ミーティングを開催し、住民や専門職と地区の健康課題や解決策を話し合い、これらを通して学生が得た住民の声を市役所につなぐところまでを行った実習の経験は【将来の保健師活動に活かせる】と認識したと考える。

運動や食習慣といった生活習慣病予防に関する先行研究では、長い間培ってきた生活習慣を変えることは容易ではないことが指摘されている(日本看護協会, 2012;金城と島崎, 2012;大城, 2012)。今回のコミュニティ・ミーティングで、アルコールの摂り過ぎが健康課題として挙がり、今後自分達ができることとして、飲酒量や休肝日を決め、飲みすぎないように互いに声を掛け合うことを住民、専門職、学生とで話し合ったが、実際には、住民の行動に変化はみられていなかったことを専門職は日頃の活動を通じて把握していた。専門職も日頃の活動を通し、住民が望ましい生活習慣を獲得する難しさを実感し、住民の行動変容のためには継続的に支援していくことの必要性を感じていると推察する。それゆえに、専門職は【住民の行動変容の難しさを再認識】したと考える。

2. 「住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習」が地域に与える影響

本研究で抽出された6つのカテゴリのうち「住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習」が地域に与える影響を表すのは、【住民のエンパワメントを支援する】と【住民の行動変容の難しさを再認識する】であると考えられる。

専門職は、学生がコミュニティ・ミーティングを開催したことで《住民が自分の健康だけでなく地域の健康問題に気づき》、《自分の考えを表現することができた》ことを認識していた。さらには、自分達の地区でラジオ体操が開始されるようになったのは、今回の実習があったからと認識していた。久木田(1998)は、エンパワメントを「自らコントロールしていく力を奪われた人々がコントロールを取り戻すプロセス」と定義

しているが、保健分野でいうエンパワメントでは「人々が自分たちの健康に影響を及ぼす意思決定や行動をより強くコントロールできるようになるプロセス」(Registered Nurses Association of British Columbia, 1994)とされていることをふまえると、この実習は【住民のエンパワメントを支援する】機会になっていたと考える。

しかしその一方で、実習が終了し、学生がフィールド地区から去った後、飲酒に関する健康行動に変化がみられず、専門職は【住民の行動変容の難しさを再認識】していた。近年は、大学が地域づくりに関わる機会は増えているものの、こうした大学の関わりが多くは、事業としての一時的なものであることが指摘されている(上田と郡山, 2016)。今回の「住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習」も単年の実習であり、学生が地域に出向いたのは5日間に過ぎなかったが、この実習は住民のエンパワメントを支援する機会になっていたものの、実習終了後の住民の健康行動に変化がみられなかったのは、[お酒に関する問題を解決するには、実習の回数を重ねないと難しい]との専門職の発言にもあるように、住民の行動変容のためには、実習地区を単年毎に変えるのではなく、同じ地区で実習を継続し、PDCA サイクルに基づき、住民らとともに健康課題を解決するための実習活動を展開させていくことが必要と考えられた。

VI. 結論

専門職が「住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習」をどのように認識したかを明らかにすることを目的とし、実習が地域に与える影響を考察した。実習に対する認識として【実習の成果が自分の活動に役立つ】【実習の成果を自分の活動に加えて継続することが難しい】【住民のエンパワメントを支援する】【住民の声が市の上層部に届く】【将来の保健師活動に活かせる】【住民の行動変容の難しさを再認識する】の6つのカテゴリが抽出され、この実習が住民のエンパワメントを支援していたことが考えられた。その一方で、専門職は実習の回数を重ねないと健康問題の解決は難しいと認識していたことから、住民の行動変容のためには「住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習」の実習地区を単年毎に変えるのではなく、同じ地区で実習を継続し、PDCA サイクルに沿って実習を進めていくことが必要と考えられた。

謝辞

本研究にご協力くださいました保健師の皆様並びに集落支援員の皆様に心より感謝申し上げます。なお、本研究の一部は、平成29年度糸魚川市大学等連携集落活性化実践事業補助金の研究助成を受けて実施した。

著者資格

CTは、研究計画、データ収集・分析、原稿作成を行った。NH, YI, CI, YN, YKは、データ収集・分析や原稿への示唆及び研究プロセス全体への助言を行った。すべての著者は最終原稿を読み、承諾した。

利益相反

本研究における利益相反は存在しない。

文献

- 馬場文, 飯降聖子, 小林孝子, 他 (2015): 地域診断に関する学生の理解度の検討: 実習前後の比較から, 人間看護学研究, 13, 59-70.
- 地域における保健師の保健活動に関する検討会 (2013): 地域における保健師の保健活動に関する検討会報告書, http://www.jpha.or.jp/sub/pdf/menu04_2_h24_02.pdf (検索日 2018.7.15)
- 平澤則子, 飯吉令枝 (2013): 大学での保健師教育における地域診断の教育方法の課題 保健師就業中の卒業生のインタビュー調査から, 新潟県立看護大学紀要, 2, 16-22.
- 岩本里織, 小倉弥生, 茅本善子, 他 (2009): コミュニティアズパートナーモデルを用いた地域看護診断の学習効果~演習後の学年比較, 実習前後比較から~, 神戸市看護大学紀要, 13, 49-56.
- 金城博子, 島崎弘幸 (2012): 日常生活での運動の取り組みとセルフモニタリングによる減量効果, 心身健康科学, 8 (2), 113-123.
- 過疎問題懇談会 (2017): 過疎地域等における集落対策のあり方についての提言, http://www.soumu.go.jp/main_content/000496797.pdf (検索日 2018.8.5)
- 北山秋雄, 平澤則子 (2000): 平成11年度先駆的保健活動交流促進事業「コミュニティ・ミーティングガイド」, 4-20, 日本看護協会, 東京.
- 久木田純 (1998): エンパワメントとは何か, 現代のエスプリ, 376, 10-34.
- 日本看護協会 (2012): 生活習慣病予防における効果的な継続的支援, <https://www.nurse.or.jp/home/>

- publication/pdf/hokenshido/23-hokensido.pdf (検索日 2018.7.15)
- 日本看護協会 (2014) : 保健師活動指針活用ガイド, <https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/2014/hokenshikatudo-01.pdf> (検索日 2018.7.15)
- 日本看護協会 (2015) : 2025年に向けた看護の挑戦 看護の将来ビジョン～いのち・暮らし・尊厳をまもり支える看護～, <https://www.nurse.or.jp/home/about/vision/pdf/vision-4C.pdf> (検索日 2018.8.5)
- 日本公衆衛生協会 (2011) : 平成22年度地域保健総合推進事業「地域診断から始まる 見える保健活動実践推進事業」報告書, http://www.jpha.or.jp/sub/pdf/menu04_2_10_all.pdf (検索日 2018.8.5)
- 西嶋真理子 (2007) : 地域看護実習における地域看護診断の学習過程, 日本地域看護学会会誌, 9 (3), 98-105.
- 大城あゆみ (2012) : 食と食育の課題と解決策の一考察, 西九州大学子ども学部紀要, 3, 89-98.
- Registered Nurses Association of British Columbia (1994) / 北山秋雄監訳 (1995) : 保健医療改革に向けての看護戦略, 104-109, 日本看護協会出版会, 東京.
- 総務省 (n.d.a) : 地域おこし協力隊・集落支援員・復興支援員・外部専門家・地域おこし企業人, http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000073.html (検索日 2018.8.5)
- 総務省 (n.d.b) : 集落支援員について, http://www.soumu.go.jp/main_content/000463170.pdf (検索日 2018.8.5)
- 上田裕文, 郡山彩 (2016) : 地域づくりに関わる住民の行動変容プロセスとよそ者の役割 - 北海道寿都町での大学プロジェクトの事例より -, 農村計画学会誌, 35 (3), 398-403.
- 牛尾裕子 (2014) : 学士看護学基礎教育課程における地区診断の演習・実習教育の現状, 兵庫県立大学看護学部地域ケア開発研究所紀要, 21, 37-49.